

梅木 加津子 議員



一括質問方式

- ①消費税引き上げに対する市長の所見
- ②幼稚園・保育所の無償化と本市の対応
- ③子育て支援と大洲市立幼稚園・保育所再編計画
- ④被災者の住宅確保
- ⑤市営住宅の管理
- ⑥地域公共交通
- ⑦災害対策と治水対策
- ⑧森林経営管理制度
- ⑨一般社団法人キタ・マネジメント
- ⑩会計年度任用職員制度

幼稚園・保育所の無償化と本市の対応について

問 幼・保無料化は、3歳児から5歳児は全世帯、0歳から2歳は

住民税非課税世帯などで実施されるようである。無償化で保育の希望が

急増した場合、どう対応されるのか。

答

無償化による保育希望者増への対応については、3歳から5歳児は今年度も約96%の方が幼稚園か保育所を利用している状況です。で、無償化により保育希望者が増えたとしても大きな影響はないものと考えています。0歳から2歳児の非課税世帯の保育希望者については、無償化により今後働き始める保護者も考えられますので、保育士の確保に努め、その対応にあたりたいと考えています。

一般社団法人キタ・マネジメントについて

問

社団法人は儲けを活動に充てが、株式会社は儲けることができる。この儲けはどのように扱うのか。本市でのDMO構想の具体的なイメージをお聞きます。

答

(一社)キタ・マネジメントは、次年度から地域資源を活用する事業として町家、古民家などの歴史的資源活用推進事業等を実施していきますが、民間所有の古民家等を買収もしくは借り上げて改修していく業務は(一社)キタ・マネジメントが

出資し設立した不動産管理会社(株)KITAKAが担当していきます。

その事業に必要な財源は市からの補助金だけでなく民間ファンドからの借り入れなどを予定しており、改修した古民家を民間事業者に貸し出すことで収益を得ることとしています。改修した古民家の耐用年数は15年から20年程度と想定され、現在のファイナンス計画では古民家を貸し出した収益により15年程度で償還をしていく計画で、長期的には建物が老朽化し再投資が必要になることも考えられ、また新規に改修すべき物件が出てくる可能性もあることから、できるだけ利益を蓄え、それらの投資費用としていく計画です。

災害対策と治水対策について

問

7月豪雨災害での検証における災害対策の課題などをお聞きます。

また、今回のように広範囲に被災した場合における支所の役割は大きなものであった。支所機能を強化し、公民館の人員配置を増やすなど対策が求められるが、所見をお聞きの。

する。

答

今回の一番の課題は、肱川地域に対する避難判断基準や発令のタイミングであると考えています。これについては、今年の出水期までにダムの放流量を考慮した判断基準を取りまとめ、運用を図っていきたいと考えています。

また、防災行政無線による放送が光ファイバーケーブルの断線により肱川、河辺地域に伝わらなかったことについても、現在両地域の防災行政無線のデジタル方式での設備更新に向け取り組んでいます。

三善地区の災害・避難カードの取り組みは、地域主体で防災対応にあたられた大変すばらしい事例で、この取り組みを来年度以降全地域で実施できるよう取り組んでいきたいと計画しています。

また、大規模災害時には他自治体からの応援の受け入れ態勢を整えることの重要性を今回改めて確認したところです。今回のような災害に限らず、各支所に対し応援職員を配置するなど適切な対応を図っていきたいと考えています。